

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 第一工業製薬株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4461 URL <http://www.dks-web.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大柳 雅利

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 浦山 勇

TEL 075-323-5955

四半期報告書提出予定日 平成22年2月10日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	32,879	△13.4	1,108	75.9	810	91.3	352	—
21年3月期第3四半期	37,954	—	629	—	423	—	△203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	9.03	—
21年3月期第3四半期	△5.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	45,187	14,827	31.1	360.07
21年3月期	41,749	14,438	32.7	350.23

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,055百万円 21年3月期 13,671百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年3月期	—	0.00	—		
22年3月期 (予想)				3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	△5.4	1,000	235.1	600	—	280	—	7.17

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	39,781,609株	21年3月期	39,781,609株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	745,067株	21年3月期	744,976株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	39,036,542株	21年3月期第3四半期	39,039,589株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、在庫調整が一巡し、また、中国など海外経済の改善もあって、輸出や生産が持ち直し、景気は回復傾向にあります。しかし、設備や雇用の過剰感は拭えず、消費の伸び悩みや夏場以降の円高により、景気回復が足踏みする可能性が存しております。

化学業界におきましても、輸出や生産は回復基調にありますが、一方で原油・ナフサ価格の動向は予断を許さず、懸念材料も抱えております。

このような経済環境の中にありまして、当社グループはコア製品事業の拡販に努めるとともに、情報技術や環境保護に関連する成長分野において新規市場の開拓や新素材の開発に注力し、また一方、引き続き販売価格の是正やコストダウンを含む総経費の圧縮などに取り組んでまいりました。

その結果、売上高につきましては、世界同時不況に伴う需要の減退や競争激化の影響を受け、ゴム・プラスチック用途などの『界面活性剤』をはじめ、シヨ糖脂肪酸エステルやセルロース系高分子材料などの『アメニティ材料』などすべての事業において売上高が減少しましたことから、当第3四半期の売上高は328億79百万円（前年同期比13.4%減）となりました。

損益面につきましては、需要の減退による売上高の減少はありましたが、成長分野での市場開発や適正な採算確保のための販売価格の是正並びに原材料費の低下や総経費の削減効果などにより、営業利益は11億8百万円（前年同期比75.9%増）となりました。また、回復基調にあるものの一部の持分法適用関連会社の業績悪化や円高による為替差損の発生などもあり、支払利息などの金融費用を差し引きしました結果、経常利益は8億10百万円（前年同期比91.3%増）となりました。これに、特別損失として固定資産処分損などを計上し、税金費用を差し引きしました結果、四半期純利益は3億52百万円（前年同期は2億3百万円の純損失）となりました。

(2) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりです。

<界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、ゴム・プラスチック用途、金属用途及び石鹼洗剤用途の活性剤は大きく落ち込み、繊維用途の活性剤は低迷しました。

海外では、建築用途のコンクリート混和剤が大きく落ち込み、繊維用途の活性剤も低迷しました。

その結果、当事業の売上高は107億92百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

営業利益は、売上高の落ち込みを営業経費の削減などによりカバーし3億22百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

<アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、セルロース系高分子材料は土木用途が低調に推移し、医薬品用途はやや低調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しましたが、化粧品用途は堅調に推移しました。ビニル系高分子材料は、化粧品用途が低迷しました。

海外では、セルロース系高分子材料は油井掘削用途が大きく落ち込み、食品用途はやや低調に推移しました。繊維用途も低調に推移しました。また、シヨ糖脂肪酸エステルはアジア及び欧州向けの食品用途がやや低迷しました。

その結果、当事業の売上高は56億20百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

営業利益は、不採算品の販売抑制や営業経費の削減が実り1億87百万円（前年同期は1億28百万円の損失）となりました。

<ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

重防食塗料用途は、需要は回復傾向にあるものの、やや低調に推移しました。クッション用途は、自動車販売台数の減少により低迷しました。また、建築用材料は、住宅着工件数減少の影響により低調に推移しました。岩盤固結剤は、新規開発が実りましたものの、公共工事の減少によりやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は53億8百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

営業利益は、販売価格の値上げ効果や営業経費の削減が実り2億76百万円（前年同期は59百万円の損失）となりました。

<機能材料>

機能材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

国内では、難燃剤は電気・電子材料用途の需要回復により伸長しました。光硬化樹脂用材料は昨秋からの世界的な景気の減速を受け顕著に落ち込みました。水系ウレタン樹脂はガラス繊維加工用途がやや低迷しましたし、プリント配線基板加工用樹脂も低調に推移しました。

海外では、難燃剤は電気・電子材料用途が在庫調整のため低調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が好調なものの、紙用途や繊維用途はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は69億12百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

営業利益は、売上高の落ち込みを難燃剤などの需要回復や営業経費の削減などによりほぼカバーし1億3百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

<電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて低迷しました。

地球環境保護の動きに対応した電子材料用途の導電性ペーストは、在庫調整が一巡し回復基調となりましたが、原材料価格の低下に伴う販売価格の値下げの影響により低迷しました。射出成型用ペレットは大きく落ち込みました。機能性無機材料は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は42億45百万円（前年同期比6.7%減）となりました。

営業利益は、売上高の低迷が響き2億18百万円（前年同期比43.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、本邦での売上高の全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べて34億37百万円増加し451億87百万円となりました。その主な要因は、商品及び製品が10億18百万円、有形固定資産が7億6百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が47億30百万円、投資有価証券が3億41百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べて3億89百万円増加し、148億27百万円となりました。

その主な要因は、期末配当金1億17百万円の支払いがありましたが、当四半期純利益3億52百万円の計上などにより利益剰余金が2億34百万円増加したことや、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が1億43百万円増加したことなどによるものです。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末と比べて1.6ポイント悪化し31.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比べ3億54百万円増加し、25億55百万円となりました。

営業活動により、資金は12億25百万円増加しました。これは、売上債権の増加47億29百万円などにより資金は減少しましたが、減価償却費12億78百万円、たな卸資産の減少12億27百万円、仕入債務の増加25億21百万円などにより資金が増加したことなどによるものです。

投資活動により、資金は15億49百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得13億89百万円などにより資金が減少したことによるものです。

財務活動により、資金は6億74百万円増加しました。これは、短期借入金の純減少額12億19百万円、長期借入金の返済15億13百万円、配当金の支払1億18百万円などにより資金が減少しましたが、長期借入金の新規借入22億円やセール・アンド・リースバック取引による調達14億51百万円などにより資金が増加したことによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月14日に公表しました連結業績予想（通期）から修正は行っていません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しています。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

営業費用の配分方法の変更

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,555,223	2,200,423
受取手形及び売掛金	12,058,633	7,328,519
商品及び製品	4,726,422	5,745,288
仕掛品	25,662	27,538
原材料及び貯蔵品	1,226,688	1,396,128
その他	968,064	1,068,659
貸倒引当金	△5,653	△6,453
流動資産合計	21,555,040	17,760,104
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,052,837	7,819,032
機械装置及び運搬具（純額）	3,606,926	3,820,370
工具、器具及び備品（純額）	612,863	691,159
土地	4,395,220	4,394,130
リース資産（純額）	1,634,080	272,074
建設仮勘定	60,801	2,072,184
有形固定資産合計	18,362,729	19,068,951
無形固定資産		
その他	202,695	210,468
無形固定資産合計	202,695	210,468
投資その他の資産		
投資有価証券	4,426,190	4,084,865
その他	640,957	625,595
貸倒引当金	△200	△200
投資その他の資産合計	5,066,948	4,710,260
固定資産合計	23,632,373	23,989,680
資産合計	45,187,414	41,749,785

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,751,026	7,228,632
短期借入金	9,947,767	10,578,068
未払法人税等	53,245	163,813
引当金	138,757	244,964
その他	2,010,349	2,232,098
流動負債合計	21,901,146	20,447,577
固定負債		
長期借入金	5,791,000	5,681,000
退職給付引当金	594,759	447,178
その他	2,072,532	735,718
固定負債合計	8,458,291	6,863,896
負債合計	30,359,438	27,311,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,650,398	6,650,398
資本剰余金	4,978,902	4,978,902
利益剰余金	3,501,020	3,266,648
自己株式	△196,290	△196,270
株主資本合計	14,934,031	14,699,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△700,716	△844,359
繰延ヘッジ損益	4,425	△561
為替換算調整勘定	△181,970	△183,000
評価・換算差額等合計	△878,261	△1,027,921
少数株主持分	772,205	766,552
純資産合計	14,827,975	14,438,310
負債純資産合計	45,187,414	41,749,785

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,954,461	32,879,801
売上原価	31,192,018	26,178,543
売上総利益	6,762,442	6,701,257
販売費及び一般管理費	6,132,625	5,593,105
営業利益	629,817	1,108,152
営業外収益		
受取利息	3,449	993
受取配当金	23,271	21,668
持分法による投資利益	118,093	77,367
その他	75,858	105,964
営業外収益合計	220,672	205,993
営業外費用		
支払利息	238,794	243,894
その他	188,038	259,585
営業外費用合計	426,833	503,480
経常利益	423,656	810,665
特別利益		
投資有価証券売却益	1,992	—
特別利益合計	1,992	—
特別損失		
固定資産処分損	61,119	57,923
投資有価証券評価損	111,436	10,672
減損損失	168,453	—
その他	13,080	—
特別損失合計	354,089	68,596
税金等調整前四半期純利益	71,558	742,069
法人税、住民税及び事業税	211,959	142,043
法人税等調整額	△55,518	171,496
法人税等合計	156,441	313,540
少数株主利益	118,399	75,882
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△203,282	352,647

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	71,558	742,069
減価償却費	1,229,347	1,278,597
減損損失	168,453	—
のれん償却額	—	17,238
負ののれん償却額	△9,213	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,515	△784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	189,548	147,179
受取利息及び受取配当金	△26,721	△22,661
支払利息	238,794	243,894
持分法による投資損益 (△は益)	△118,093	△77,367
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,992	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	111,436	10,672
固定資産処分損益 (△は益)	61,119	57,923
売上債権の増減額 (△は増加)	151,145	△4,729,107
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△442,527	1,227,761
仕入債務の増減額 (△は減少)	△232,239	2,521,605
その他	224,686	192,379
小計	1,618,819	1,609,401
利息及び配当金の受取額	127,539	60,475
利息の支払額	△257,738	△234,005
法人税等の支払額	△131,542	△210,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,357,078	1,225,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,011,242	△1,389,882
有形固定資産の売却による収入	1,022	8,250
投資有価証券の取得による支出	△1,853	△174,268
投資有価証券の売却による収入	4,000	—
関係会社株式の取得による支出	△13,282	—
貸付けによる支出	—	△9,040
貸付金の回収による収入	7,223	7,316
その他	△14,152	8,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,028,284	△1,549,470

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	285,666	△1,219,723
長期借入れによる収入	3,000,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,515,500	△1,513,500
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,451,388
リース債務の返済による支出	—	△52,565
少数株主からの払込みによる収入	100,926	—
自己株式の売却による収入	176	—
自己株式の取得による支出	△968	△19
配当金の支払額	△194,980	△118,126
少数株主への配当金の支払額	△69,870	△72,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,605,449	674,542
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,649	4,684
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	919,593	354,800
現金及び現金同等物の期首残高	1,801,620	2,200,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,721,214	2,555,223

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	—	37,954,461
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,859,499	6,347,016	5,920,918	8,274,158	4,552,867	37,954,461	(—)	37,954,461
営業利益又は営業損失 (△)	323,510	△128,224	△59,362	106,550	387,342	629,817	(—)	629,817

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	界面活性剤 (千円)	アメニティ 材料 (千円)	ウレタン材 料(千円)	機能材料 (千円)	電子デバイス 材料 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上 高	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	—	32,879,801
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	(—)	—
計	10,792,482	5,620,530	5,308,678	6,912,549	4,245,560	32,879,801	(—)	32,879,801
営業利益	322,243	187,761	276,029	103,985	218,132	1,108,152	(—)	1,108,152

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法については、製品の組成及び製造方法に応じて界面活性剤、アメニティ材料、ウレタン材料、機能材料、電子デバイス材料に区分しています。

2. 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
界面活性剤	非イオン活性剤、アニオン活性剤、カチオン活性剤、両性活性剤
アメニティ材料	シヨ糖脂肪酸エステル、セルロース系高分子材料、ビニル系高分子材料、アクリル系高分子材料
ウレタン材料	ポリエーテルポリオール、ウレタンプレポリマー、ウレタンシステム
機能材料	光硬化樹脂用材料、水系ウレタン樹脂、難燃剤、アミド系滑剤
電子デバイス材料	電子部品用導電性ペースト、射出成型用ペレット、イオン導電性ポリマー、機能性無機材料

3. 営業費用の配分方法の変更

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

管理部門に係る共通費用について、従来、各事業の売上総額の割合等で各事業区分に配分しておりました。第1四半期連結会計期間より製造・販売・研究部門を一体化した事業部制の導入を機に、各セグメントの営業費用の負担を明確化し、営業損益をより適正に把握することを目的として連結財務諸表提出会社の管理部門の共通費用の配分方法を各セグメントの従業員数に基づく方法に変更しております。

従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、界面活性剤事業は24,489千円、アメニティ材料事業は13,160千円、ウレタン材料事業は44,984千円増加し、機能材料事業は51,107千円、電子デバイス材料事業は31,526千円減少しました。

4. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業費用は界面活性剤事業で83,225千円、アメニティ材料事業で70,717千円、ウレタン材料事業で66,870千円、機能材料事業で73,390千円、電子デバイス材料事業で13,567千円増加し、界面活性剤事業、機能材料事業及び電子デバイス材料事業の営業利益がそれぞれ同額減少し、アメニティ材料事業及びウレタン材料事業の営業損失がそれぞれ同額増加しています。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	5,659,257	417,834	416,094	6,493,186
II 連結売上高（千円）	—	—	—	37,954,461
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14.9	1.1	1.1	17.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	4,401,577	105,406	405,947	4,912,930
II 連結売上高（千円）	—	—	—	32,879,801
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.4	0.3	1.2	14.9

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しています。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア……………インドネシア、台湾、中国
- (2) 北米……………アメリカ
- (3) その他の地域…オランダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。